

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 兵庫県 多可町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計(多可町)	7,919	7,312	607	424	18,626	6	基金から15百万円繰入
一般会計(旧中町)	3,040	2,617	423	423	-	43	基金から638百万円繰入
一般会計(旧加美町)	2,649	2,630	19	19	-	-	基金から314百万円繰入
一般会計(旧八千代町)	1,803	2,044	241	241	-	35	基金から247百万円繰入
学校給食事業特別会計(多可町)	122	122	0	0	13	66	
学校給食事業特別会計(旧中町)	50	51	1	1	-	23	
学校給食事業特別会計(旧加美町)	31	31	0	0	-	15	
学校給食事業特別会計(旧八千代町)	34	30	4	4	-	20	
診療所事業特別会計(多可町)	80	77	3	3	-	-	
診療所事業特別会計(旧加美町)	70	80	10	10	-	-	
住宅資金貸付事業特別会計(多可町)	10	10	0	0	72	2	
住宅資金貸付事業特別会計(旧中町)	9	8	1	1	-	-	
住宅資金貸付事業特別会計(旧加美町)	2	2	0	0	-	-	
財産区特別会計(多可町)	1	1	0	0	-	-	
財産区特別会計(旧加美町)	2	2	0	0	-	-	
財産区特別会計(旧八千代町)	1	1	0	0	-	-	
普通会計	14,816	14,206	610	428	18,711	83	基金から1,214百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） （百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業特別会計	196	217	21	-	1,482	4	法適用企業
国民健康保険特別会計	2,220	2,167	53	53	117	197	基金から25百万円繰入
老人保健特別会計	2,512	2,510	2	2	0	191	
介護保険特別会計	1,623	1,604	19	19	0	280	
下水道事業特別会計	1,205	1,200	5	5	13,853	599	
(内)公共下水道事業	618	617	4	4	8,249	296	
(内)特定環境保全公共下水道事業	188	188	0	0	2,008	80	
(内)農業集落排水事業	399	395	5	5	3,596	223	
簡易水道事業特別会計	267	229	2	2	2,059	8	
宅地造成事業特別会計	40	40	2	0	0	0	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
西脇多可行政事務組合 (一般会計)	948	942	6	6	2,196	40.9	
西脇多可行政事務組合 (農業共済事業特別会計)	(総収益) 139	(総費用) 134	(純損益) 5	(不良債務) -	-	-	法適用企業
北播磨清掃事務組合	1,985	1,917	68	54	2,688	23.5	
氷上多可衛生事務組合	515	509	6	6	965	14.8	
播磨内陸医務事業組合	127	125	2	2	-	15.6	
北播磨肢体不自由児機能回復 訓練施設事務組合	115	109	6	6	88	14.6	
市町村職員退職手当組合	17,957	17,823	134	134	-	1.4	
町議会議員公務災害補償組合	23	20	3	3	-	6.0	
交通災害共済組合 (一般分)	237	218	20	20	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(株)かみ物産センター	230	20,573	12,000	0	-	-	-	
(財)多可町農林業公社	3,787	340,471	200,000	1,830	-	-	-	
兵庫県町土地開発公社	9,630	49,191	1,500	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.33	実質収支比率	6.3%
実質公債費比率	13.8%	経常収支比率	90.8%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。